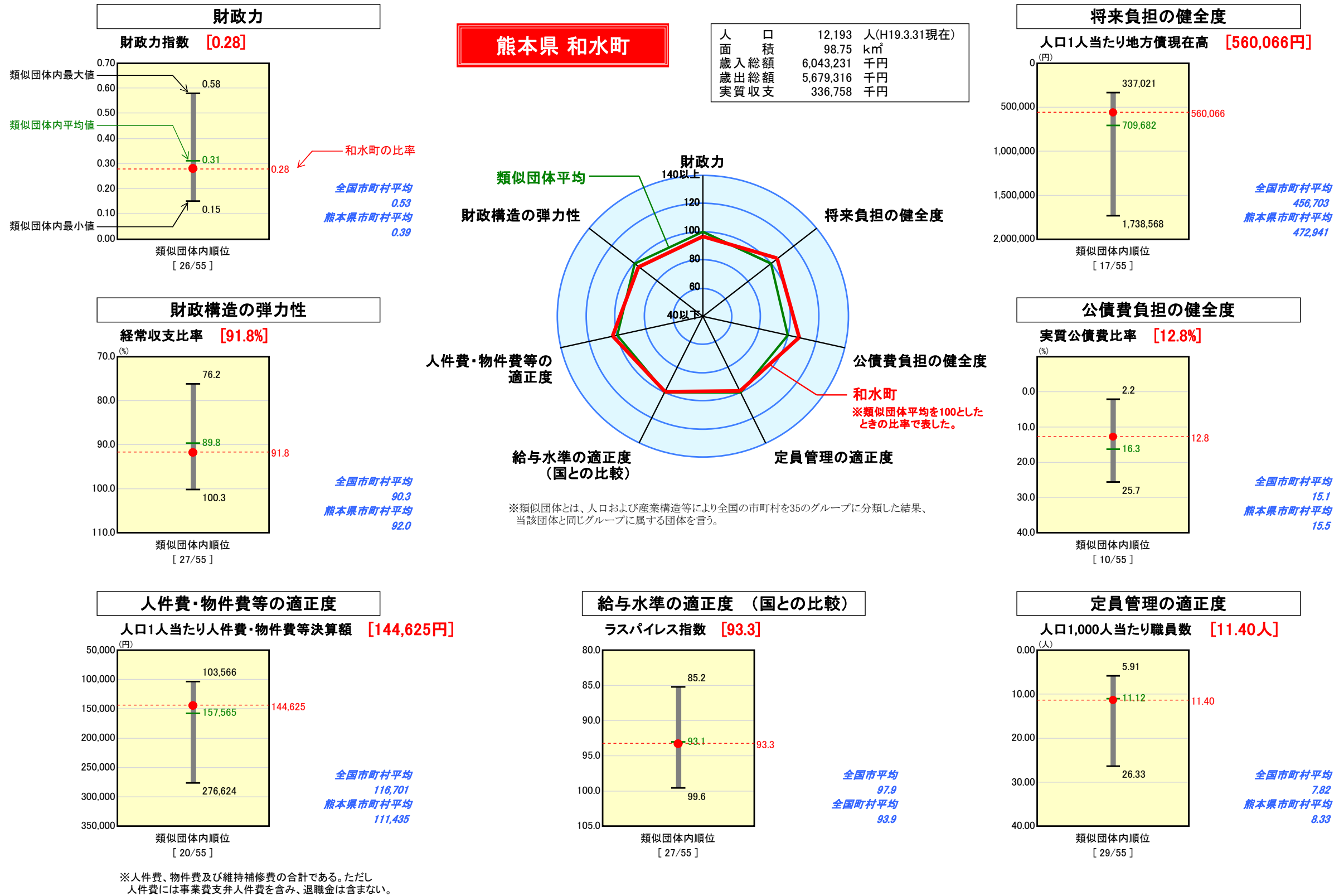


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

中山間に位置する旧2町が合併し、1年経過後の決算に係る本指標です。

財政力指数：町を運営する上で必要とされる経費(需要額)に対する税收等(収入額)の割合で、指数が1に近いほど財政力があります。本町は、少子化・高齢化が先行し、長引く景気低迷もあって、税收が伸び悩んでいます。引き続き、税の徴収強化に努め、町民所得の向上につながる企業誘致推進や園場整備等での間接的支援で農業所得向上を目指します。

経常収支比率：財政の弾力性を表す本指数ですが、本町は税收等の自主財源に乏しい反面、施策として児童福祉での医療費助成等で優遇措置を講じています。収支比率改善のため、集中改革プランに沿い採用者と退職者割合を1／3とし、経常経費である人件費の計画的削減を進めます。また、公債費残高にも留意した施策展開を図ります。

ラスパイレース指数：自治体職員の給与水準を表す指数であります。国家公務員行政職(一)職員俸給額を指数100とし、対する自治体一般行政職員の俸給額を指数として表しています。本町は、合併前の職員給与間で若干の較差があり、その是正中であります。今後、住民の理解も得ながら、適正な給与と手当の支給に努めます。

実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示し、公営企業会計や一部事務組合への公債費負担分も反映されます。和歌山市は、新たな起債借入額より起債償還額が上回るよう地方債残高の減額に努めています。公営事業会計への起債繰出金等についても、特別会計での事業採算性等について共通認識を持って当たりたいと思います。本町の比率

は、類似団体や全国市町村平均を下回っていますが、今後施策的事業の執行により変化も予想されます。長期的な視野に立ち、留意して行きたいと思います。

人口1人当たり地方債現在高：普通会計負担分の地方債現在高を人口で割ったものです。本町は、類似団体平均より低いですが、熊本県市町村平均や全国市町村平均よりいずれも高くなっています。事業計画に当たって、収支や効果等も十分検討し、今後の負担増とならないよう配慮が求められます。

人口1,000人当たり職員数：本町は合併2年目でもあり、類似団体平均や全国市町村平均・熊本県市町村平均のいずれも上回っています。合併効果を発揮する意味でも、集中改革プランに沿い、退職職員の1／3の新規採用等により削減を図ります。

また、総合支所の機能も、住民サービス維持に配慮しつつ、人員削減を含め改革に取組みたいと考えます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：本町は類似団体平均より低いが、全国・熊本県の市町村平均より高くなっています。職員削減を進めると共に、物件費の中で削減可能な旅費・需用費等の削減に努めます。